



*Let's enjoy the future!*

# 第61期 報 告 書

平成28年3月21日から平成29年3月20日まで



工ムケー精工株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。ここに、当社の第61期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策等を背景に緩やかな回復傾向が続いています。しかし、海外では新興国経済の減速、欧州の政情不安、米国新政権の動向などの多くの懸念材料が散在し、国内にあっては未だ個人消費に力強さが無いなど、先行き不透明な状況が続いています。

こうした状況にあって当社グループは、事業の核となる組織、人材、工場設備等について、収益性を指標とした選択と集中による見直しを進め、生産性の向上に努めてまいりました。また、商品とそれに付帯するサービスの品質を高めるため、人材育成の強化と人員配置の最適化をはかってまいりました。こうした取組により、売上については微増に留まりましたが、収益については昨年比で大幅に改善することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は205億5千8百万円（前期比0.5%増）、経常利益は9億6千8百万円（前期比55.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億1千4百万円（前期比55.8%増）となりました。

今後の経済見通しは、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外の経済環境では厳しい見通しが大勢を占め、また国内の個人消費も引き続き不透明な状態が想定されます。

当社グループは、こうした経済環境に過度に左右されない、質実な企業体質に改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 企業体質の強化には、新商品や新規ビジネスの開発が必要条件であり、顧客の視点に立ったモノとサービスを発想できる組織と人材が必要です。このため、組織を超えた部門、拠点の連携や人的リソースの最適化をはかりつつ、商品戦略、事業戦略及びブランド戦略を推進してまいります。
2. 当社グループらしい社風を追求しつつ、収益に結びつく情報発信ができるよう、ブランド強化をはかってまいります。活動としては、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングがあり、相互に連携させ総合的な改善に努めます。
3. 当社グループにあって、引き続き生産性の向上が最重要な課題の一つです。更なる合理化、コスト低減を目指し、設計、生産、販売の各プロセスから調達先に至るまで、聖域なく見直してまいります。また、工場の設備、レイアウトや人員配置など、投資効果と事業継続の観点から間断なく最適化をはかってまいります。
4. 企業体質を健全に保つには、財務、IT、人材といった経営インフラを整備し強化することが不可欠です。財務基盤の強化には、IT基盤の整備、改善が必要であり、また基盤を支える人材の育成が不可欠です。テーマごと、部門横断的な組織体によりグループの全体最適を踏まえて強化をはかります。
5. 法令、社会規範、地域文化、顧客視点などを踏まえ、企業及び企業人としての倫理観をもち品格ある行動ができるよう、グループ内の規範、統制、風土の整備、改善に努めてまいります。

以上を課題として取り組んでまいりますので、株主の皆様には、何卒、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月  
代表取締役社長

丸山将一

## オート機器事業

主力の門型洗車機は、カーディーラーにおいては、設備投資意欲が高く台数・金額ともに伸長しましたが、SS（サービス・ステーション）においては、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体として若干の減収となりました。一方オイル機器では、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーの新機種を投入した効果に加え、積極的な販路拡大活動が実を結び、ローリーの需要減少をカバーして着実に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は131億6千8百万円（前期比1.9%減）となりました。



門型洗車機



一般店舗向け小型表示機とフルカラー表示機

## 情報機器事業

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。官需分野においては、小型物件の受注に焦点を絞ったことが奏功したことに加え、積極的な投資環境になった道路工事用表示板及び大型フルカラー表示機の受注が伸長するなど、堅調に推移しました。一方、一般店舗向け小型表示機は、販売網の整備は進んだものの、販売店取扱い商材の偏りから、大きく売上を下げることになりました。この結果、情報機器事業全体の売上高は17億3千1百万円（前期比14.8%増）となりました。

## 生活機器事業

生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きましたが、農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、米価上昇などから農家の購買意欲が上向き、堅調に推移しました。一方、一般家庭向け商材の調理家電については、市場全体の縮小で苦戦しましたが、今期新発売のミニもちつき機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億8千8百万円（前期比2.4%増）となりました。



味の新鮮蔵ミニ

## 業績の推移（連結）

区 分	第58期 平成25年度	第59期 平成26年度	第60期 平成27年度	第61期 (当連結会計年度) 平成28年度
売上高（千円）	19,449,080	19,346,931	20,459,964	20,558,807
経常利益（千円）	871,298	792,623	624,143	968,201
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	506,764	470,047	394,423	614,616
1株当たり当期純利益	34円95銭	32円41銭	27円20銭	42円38銭
総資産（千円）	19,753,904	20,269,828	19,388,919	19,744,096
純資産（千円）	8,667,819	9,609,961	9,721,844	10,456,040



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成29年3月20日現在)	前期 (平成28年3月20日現在)
(資産の部)			
流動資産		10,196,038	10,096,112
固定資産		9,548,057	9,291,812
有形固定資産		6,014,682	6,055,265
無形固定資産		1,103,518	1,227,738
投資その他の資産		2,429,856	2,008,808
繰延資産		-	994
資産合計		19,744,096	19,388,919
(負債の部)			
流動負債		6,626,012	6,486,201
固定負債		2,662,044	3,180,874
負債合計		9,288,056	9,667,075
(純資産の部)			
株主資本		9,827,868	9,329,262
資本金		3,373,552	3,373,552
資本剰余金		2,951,143	2,951,143
利益剰余金		4,013,596	3,514,990
自己株式		△510,424	△510,424
その他の包括利益累計額		628,171	392,582
その他有価証券評価差額金		338,101	174,205
繰延ヘッジ損益		23,845	△32,029
為替換算調整勘定		117,384	162,794
退職給付に係る調整累計額		148,840	87,612
純資産合計		10,456,040	9,721,844
負債純資産合計		19,744,096	19,388,919

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期 平成28年3月21日から 平成29年3月20日まで	前期 平成27年3月21日から 平成28年3月20日まで
売上高		20,558,807	20,459,964
売上原価		13,827,157	14,341,273
売上総利益		6,731,650	6,118,691
販売費及び一般管理費		5,758,230	5,491,749
営業利益		973,419	626,942
営業外収益		89,902	100,549
営業外費用		95,121	103,348
経常利益		968,201	624,143
特別利益		6,961	9,110
特別損失		1,552	2,907
税金等調整前当期純利益		973,610	630,346
法人税、住民税及び事業税		353,922	278,634
法人税等調整額		5,072	△42,712
親会社株主に帰属する当期純利益		614,616	394,423

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期 平成28年3月21日から 平成29年3月20日まで	前期 平成27年3月21日から 平成28年3月20日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		995,608	1,832,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		△369,402	△565,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709,271	△1,263,954
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,226	1,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△90,291	4,554
現金及び現金同等物の期首残高		685,508	675,090
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	5,862
現金及び現金同等物の期末残高		595,216	685,508

## 連結株主資本等変動計算書

当期(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△116,009		△116,009						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			614,616		614,616						614,616
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	235,589
当連結会計年度変動額合計	-	-	498,606	-	498,606	163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	734,195
当連結会計年度末残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成29年3月20日現在)	(平成28年3月20日現在)
(資産の部)			
流動資産		8,595,127	9,138,702
固定資産		9,951,993	9,219,113
有形固定資産		4,574,209	4,682,888
無形固定資産		357,653	368,904
投資その他の資産		5,020,130	4,167,320
資産合計		18,547,121	18,357,816
(負債の部)			
流動負債		6,361,170	6,342,583
固定負債		2,484,024	2,962,767
負債合計		8,845,195	9,305,351
(純資産の部)			
株主資本		9,336,061	8,906,383
資本金		3,373,552	3,373,552
資本剰余金		2,951,143	2,951,143
利益剰余金		3,521,789	3,092,111
自己株式		△510,424	△510,424
評価・換算差額等		365,864	146,081
その他有価証券評価差額金		342,019	178,111
繰延ヘッジ損益		23,845	△32,029
純資産合計		9,701,925	9,052,465
負債純資産合計		18,547,121	18,357,816

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		平成28年3月21日から平成29年3月20日まで	平成27年3月21日から平成28年3月20日まで
売上高		18,236,032	18,293,750
売上原価		12,277,481	12,882,744
売上総利益		5,958,550	5,411,005
販売費及び一般管理費		5,178,815	4,924,447
営業利益		779,735	486,558
営業外収益		133,055	188,315
営業外費用		74,711	81,897
経常利益		838,079	592,976
特別利益		93	6,213
特別損失		866	241
税引前当期純利益		837,306	598,948
法人税、住民税及び事業税		286,746	219,405
法人税等調整額		4,872	△41,954
当期純利益		545,687	421,497

## 株主資本等変動計算書

当期 (平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	圧縮記帳積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	221,032	1,469,079	△510,424	8,906,383	178,111	△32,029	146,081	9,052,465
当期変動額													
圧縮記帳積立金の取崩						△130	130		-				-
剰余金の配当							△116,009		△116,009				△116,009
当期純利益							545,687		545,687				545,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										163,907	55,874	219,782	219,782
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△130	429,808	-	429,677	163,907	55,874	219,782	649,460
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	220,902	1,898,887	△510,424	9,336,061	342,019	23,845	365,864	9,701,925

## 1. 四国支店開設

平成29年4月、弊社商品をお使いいただくお客様へのサービスとサポートを更に充実させるため大阪支店の組織内にあった高松営業所、松山営業所及び高知出張所を分離、移管し四国4県を営業エリアとする四国支店を高松市に開設いたしました。これにより効率のかつ対応力のある組織が得られ、更なる市場拡大を目指してまいります。

## 2. 研修マイレージ制度のスタート

平成28年9月より、当社が目指す社員像「モノづくりとサービスのプロフェッショナル」に向けて、人材育成状況の見える化の取組（仕組み）として個人別研修実績を数値で表す研修マイレージ制度がスタートしました。特に研修活動を重視し、受講者及び社内講師としての一般的な活動に加えて資格取得と社外・地域活動も評価対象としています。人材育成推進のための情報、人事評価指標として（将来的に人事評価制度の見直しも視野に入れ）制度を活用してまいります。

## 3. 新製品のご紹介

### 【オート機器】

#### ■フルード診断機能搭載CVT&ATオートチェンジャー [TF-3000S]

業界初となるゲージレス車の下抜き全自動交換を可能にした、画期的なフルード交換機に、3つのセンサーで科学的にフルードの劣化を診断する機能を搭載しました。スタッフの交換可否の判断サポートや、診断の誘導でドライバーの交換促進に有効に使用できます。また、基本性能は油量調整を自動車メーカー指定の手順を採用した正確油量調整を可能にし、操作は5.7型カラータッチパネルの搭載で、簡単・安心・安全をあらゆる面から支援します。上抜き下抜き全自動の両方に対応し、国産車のほとんどの車種で交換が可能になりました。



### 【情報機器】

#### ■ストアサインクオリエ SQ4031C/4041Cタイプ

小型単色表示機の中でも人気のある白色表示のSQ4031/4041シリーズをリニューアルしました。新しいLED素子を選定し、従来と比べて1.5倍の明るさになりました。また表示面の全周に飾りラインを配置してアイキャッチ効果を高めることでPR効果が期待できる商品となっております。

### 【生活機器】

#### ■ミニもちつき機

食べきりサイズ3～5合のおもちが家庭で手軽に作れる「ミニもちつき機」を発売しました。スピードひたし機能の搭載で、ひたしからつき上がりまで約2時間の時短調理が可能となりました。また、当社独自の上蒸し方式により、コシが強く歯ごたえが良いおもちに仕上がります。おもち以外にも、茶碗蒸しやお赤飯などの蒸し料理、うどんやパスタなどの麺生地作りにと一年を通して便利にお使いいただけるマルチクッカーです。



■発行可能株式総数 .....54,930,000株

■発行済株式総数 .....15,595,050株

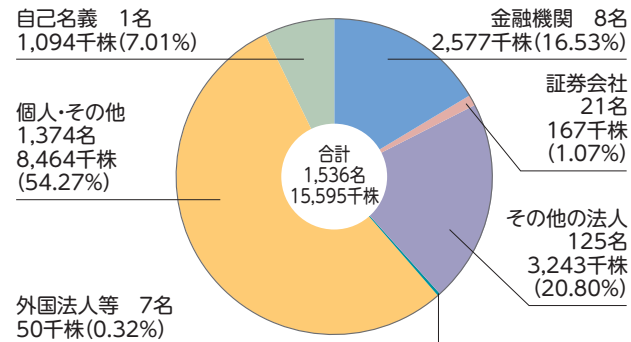
■株主数 .....1,536名

## ■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
丸山永樹	1,329,200株	8.52%
東京中小企業投資育成株式会社	1,170,000	7.50
大久保文夫	850,948	5.45
株式会社八十二銀行	721,000	4.62
株式会社みずほ銀行	721,000	4.62
三井住友海上火災保険株式会社	580,660	3.72
エムケー精工従業員持株会	559,832	3.58
丸山繁夫	504,400	3.23
近藤繁篤	501,700	3.21
早川弘之助	454,800	2.91

(注)当社は、平成29年3月20日現在、自己株式を1,093,825株保有しており、上記大株主から除外しております。

## ■所有者別分布状況



## ■会社概要

商号……エムケー精工株式会社  
(MK SEIKO CO., LTD.)

本社……長野県千曲市大字雨宮1825番地  
東京本社……東京都葛飾区青戸8丁目3番5号  
MK東京ビル2F

設立……昭和31年12月17日

事業内容……オート機器、情報機器、生活機器  
の製造販売

資本金……3,373,552,500円

主要な事業所……本社・工場 長野県千曲市  
東京本社 東京都葛飾区  
信濃町工場 長野県上水内郡信濃町  
支店 札幌・仙台・東京・東関東・北関東・  
南関東・静岡・新潟・長野・名古屋・  
金沢・大阪・広島・福岡

従業員数……776名

## ■役員 (平成29年3月20日現在)

代表取締役社長……丸山将一

専務取締役……倉崎一由

常務取締役……小林文彦

常務取締役……早川和弘

取締役……飯田和夫

取締役……可児敏雄

取締役……沓掛吉彦

取締役……和泉秀樹

取締役……上條由紀子※1

取締役……丸山永樹

常勤監査役……大久保文夫

監査役……三浦伸昭※2

監査役……倉田浩※2

監査役……廣中龍蔵※2

※1 取締役の上條由紀子氏は、社外取締役であります。

※2 監査役の三浦伸昭氏、倉田浩氏及び廣中龍蔵氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	3月21日から翌年3月20日まで
期末配当金受領株主 確定日	毎年3月20日
中間配当金受領株主 確定日	毎年9月20日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日以降の連絡先は以下となります。  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)  
公告方法 電子公告により、当社ホームページ(<http://www.mkseiko.co.jp>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

1単元の株式数 100株

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、配当金振込指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## エムケー精工株式会社

本社/長野県千曲市大字雨宮1825番地 〒387-8603  
TEL.026-272-0601(代) FAX.026-272-4912  
<http://www.mkseiko.co.jp>  
E-mail/soumu@mkseiko.co.jp

## ●●● 株主優待制度のご案内 ●●●

### ①株主優待制度の内容

当社のグループ会社で運営する長野リンドンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。

### ②発行基準

宿泊優待券は、平成29年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対し、次のとおり発行いたします。

ご所有株式数	ご優待券
1,000株~1,999株	2枚
2,000株~3,999株	3枚
4,000株~9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

### ③発行日

定時株主総会后、決議通知書に同封いたします。

### ④有効期限

平成30年6月30日まで。

## HP紹介



当社のホームページでは、会社情報をはじめとするさまざまな情報をご紹介します。アドレスは以下のとおりです。  
<http://www.mkseiko.co.jp>

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

